

決 算 報 告 書

事業年度（第6期）

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

エイチ・エス債権回収株式会社

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日 現在

エイチ・エス債権回収株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【1,260,621】	【流動負債】	【894,089】
現金及び預金	368,553	短期借入金	150,000
買取債権	783,540	1年内償還予定の社債	400,000
貯蔵品	39	リース債務	6,829
前払費用	5,351	未払金	44,728
立替金	43,550	未払法人税等	10,664
仮払金	21,549	未払消費税等	8,399
未収入金	100,642	仮受金	39,843
貸倒引当金	△ 62,606	預り金	218,550
【固定資産】	【288,499】	賞与引当金	15,073
(有形固定資産)	(31,689)	【固定負債】	【223,923】
建物附属設備	1,158	長期借入金	200,000
工具器具備品	1,727	リース債務	23,923
リース資産	28,804	負債の部合計	1,118,012
(無形固定資産)	(5,610)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	5,610	【株主資本】	【431,108】
(投資その他の資産)	(251,200)	資本金	500,000
投資有価証券	250,000	利益剰余金	△68,891
差入保証金	1,200	その他利益剰余金	△68,891
		繰越利益剰余金	△68,891
		純資産の部合計	431,108
資産の部合計	1,549,121	負債・純資産の部合計	1,549,121

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

エイチ・エス債権回収株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
買取債権回収高	547,766	
買取債権譲渡高	359,610	
受託手数料	404,618	
コンサルティング収入	103,282	1,415,277
【売上原価】		
買取債権原価経費	27,494	
買取債権原価	326,137	
買取債権譲渡原価	327,581	
受託回収原価	136,727	
コンサルティング手数料経費	21,428	
貸倒引当金繰入額	△ 1,263	
貸倒償却	19,303	857,409
売上総利益		557,867
【販売費及び一般管理費】		514,827
営業利益		43,040
【営業外収益】		
受取利息	430	
雑収入	1,412	1,842
【営業外費用】		
支払利息	19,516	19,516
経常利益		25,366
税引前当期純利益		25,366
法人税,住民税及び事業税		9,815
当期純利益		15,550

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日

エイチ・エス債権回収株式会社

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	
平成23年3月31日残高	500,000	△ 84,442	415,557
事業年度中の変動額			
当期純利益		15,550	15,550
事業年度中の変動額合計	—	15,550	15,550
平成24年3月31日残高	500,000	△ 68,891	431,108

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

エイチ・エス債権回収株式会社

1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
時価のないものについては移動平均法による原価法によっております
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 買取債権
個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② 貯蔵品
個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物附属設備 15年～18年
工具器具備品 4年～10年
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 買取不動産の評価基準及び評価方法
買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
 - ② 消費税等の会計処理
税抜処理によっております。

2.貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,665 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	150,000 千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債務	200,000 千円

3.損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引による取引高の総額 (経営指導料、コンサルティング手数料受入及び家賃等)	30,694 千円
(2) 関係会社との営業外取引による取引高の総額 (支払利息)	7,799 千円
(雑収入)	7,199
	600

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	10,000株
----------------------------	------	---------

5.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について短期的な預金等に限定しており、親会社からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。また、借入金及び社債の用途は運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表に計上された金融商品は、主に資産では現金及び預金、買取債権、未収入金、差入保証金であり、負債では、短期・長期借入金、未払金、社債であります。これらの内、買取債権については回収までの期間を合理的に算定できないため、また、差入保証金については退去による返還までの期間を算定できないため、時価の把握が極めて困難であります。これらの時価の把握が極めて困難なものを除き、平成24年3月31日における時価及び貸借対照表計上額との差額は、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

6.税効果会計に関する注記

繰延税金資産(32,922千円)の主な内訳は、貸倒引当金(25,474千円)と賞与引当金(6,133千円)であります。
 なお、これらに関しては全額評価性引当金を計上しております。

7.関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社	澤田ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	—	経営指導料	15,560	—
				短期借入金	150,000	150,000
				長期借入金 支払利息	200,000 7,199	200,000 —
親会社の子会社	エイチ・エス・アシスト株式会社	被所有 直接0%	—	家賃他	14,534	—
親会社の子会社	九州産交ランドマーク株式会社	被所有 直接0%	—	家賃他	600	—
親会社の子会社	エイチ・エス証券株式会社	被所有 直接0%	—	雑収入	600	—
子会社	合同会社HY1号	所有 直接100%	—	清算時経費不足金充当	334	—

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(注2)合同会社HY1号は平成23年11月18日清算結了したため、清算結了までの取引額を記載しております。

(注3)取締役 小島秀樹については、平成23年11月に退任している為、関連当事者取引に関する注記の記載を行いません。

8.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 43,110.87 円
 1株当たり当期純利益 1,555.07 円